

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 効果検証（令和6年度事業）

実施 計画 NO.	事業名 (実施計画)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	成果目標	効果検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価） ※最終的に交付金を充当しなかった事業は空欄としている。
1	電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 11353世帯×70千円のうちR6計画（594世帯）分 ④R5年度分の住民税非課税世帯（11353世帯）	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	①成果 ・支給開始 令和5年12月 ②検証 物価高騰に直面する低所得世帯の家計への負担を軽減することができた。
2	物価高騰対応重点支援給付金給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 2,218世帯×100千円、 R6年度住民税非課税化世帯 1,077世帯×100千円、 R6年度分の住民税均等割のみ課税世帯 679世帯×100千円 こども加算 1,960人×50千円 定額減税を補足する給付の対象者 40,261人（946,480千円）のうちR6計画分 事務費 45,439千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（3,797世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（40,261人）	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	①成果 ・支給開始 令和6年8月 ②検証 物価高騰に直面する低所得世帯の家計への負担を軽減することができた。
11	エネルギー価格高騰対策支援事業（事業所）	①原油価格や電気ガス料金の高騰等の影響を受ける市内事業者の負担軽減を図るため、省エネルギー設備の導入等に要する経費の一部を補助する。 ②省エネルギー設備の導入、改修への補助に係る経費 ③事業所用創エネ・省エネ設備導入促進補助金21,464,000円 ④市内事業者	令和7年3月末までに対象の市内事業者へ補助を行う	①成果 ・交付件数 5件 ・電気使用量削減見込み 92,110kWh/年 ②検証 ・申請開始初日に予算を上回る申請があり抽選となったが、令和6年9月に補正予算措置を行い、抽選により不交付となった事業者を含め申請分は全て補助を実施した。予算額（当初：物価高騰1千万円／他財源1千5百万円）に対して1件あたりの補助上限額（1千万円）が高かったため、補助件数が少なくなった。 ・省エネルギー設備の導入については、事業者からの需要が高く、今後も補助事業の実施が求められる。
12	エネルギー価格高騰対策支援事業（住宅）	①物価高騰等の影響による家庭におけるエネルギー費用軽減を図るため、太陽光発電設備等の導入に要する経費の一部を補助する。 ②太陽光発電設備等の導入、改修への補助に係る経費 ③住宅用太陽光発電設備等導入促進補助金6,331,000円 ④市民	令和7年3月末までに対象の市民へ補助を行う	①成果 ・交付件数 8件 ・導入容量 太陽光発電設備41kW、蓄電池69.3kWh ②検証 ・当事業により太陽光発電設備及び蓄電池導入への費用負担の軽減及びエネルギー費用の負担軽減に寄与することができた。申請状況や問い合わせの状況から多くの需要が見込まれるため、今後も同様の事業実施が求められる。

実施 計画 NO.	事業名 (実施計画)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	成果目標	効果検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価） ※最終的に交付金を充当しなかった事業は空欄としている。
13	学校施設給食費物価高騰対策支援事業	①食材費等が高騰する中、保護者負担を増やすことなく、学校給食が円滑に実施できるよう、食材費の増額分を支援する。 ②給食の提供に要する食材費に係る費用 ③学校給食負担軽減事業負担金73,711千円 ＜積算根拠＞ R4給食費単価 250～325円×15%相当×食数 9,305食×日数 195～199日 ※給食費単価及び日数は地域により異なる。 ※教職員分（公務員分）を除く。 ④市内小中学校児童生徒の保護者	給食費増額分の保護者負担 0円	①成果 ・給食費増額分の保護者負担 0円 ②検証 市立小中学校児童生徒の保護者の負担を軽減することができた。
14	保育施設給食費物価高騰対策支援事業	①物価高騰等の影響により民間保育所等の給食事業で使用する食材の価格が高騰している状況を鑑み、栄養バランスや量を保った献立を維持し、保護者負担を軽減させる。 ②民間保育所等が実施する給食事業に係る費用 ③令和3年4月食材費比較により15%の価格高騰のため、4,500円×0.15≒600円を民間保育所等への一人当たりの補助額とする。 600円×805人（民間保育所等の3歳児以上児童数）×12月 ④児童の保護者	対象者に対する交付率 100%	①成果 ・対象者に対する交付率 76% ②検証 ・物価高騰下でも保護者の負担軽減につながった。
15	生産性向上物価高騰対策産業振興支援事業	①物価高等の影響により経営環境が悪化する中、未来を見据え生産性向上等に取り組む中小企業を支援するため、市及び市内産業経済団体等で組織する廿日市市産業まちづくり委員会に補助金を交付し、委員会において「生産性向上等応援補助金」の事業を実施する。 ②中小企業の機械装置購入費・システム構築費、クラウドサービス利用費等 ③前回の同様な補助金 申請者：94社 交付決定者：57件 不交付：37社 補助単価約700千円（1,000千円×70%）今回の積算 前回予算に到達したこと从不交付となった約40社について、需要がまだ見込めることから、対象見込件数を40件として積算をしている。対象見込数40件×補助単価見込 700千円+事務費2,800千円(申請内容を審査する専門家費用、HP更新費用、振込み手数料、事務局経費) ④市内の中小企業者、個人事業主等	交付件数 40件	①成果 ・交付件数 36件 ②検証 予算額に到達する件数まで交付することができ、実施後の関係機関への聴取りから企業の生産性向上に寄与できたと確認できた。
16	公共施設光熱費高騰対策事業	①物価高騰等の影響を受ける公立学校及び保育園の電気料金高騰分に関する経費を補助することにより空調や照明などの設備を物価高騰前と変わらず利用できる環境を整備することで生徒、園児に従来通りの教育を提供する。 ②電気料金高騰影響額 ③需用費 50,000千円 高騰影響額算定式：（（R6単価－R3単価）×R6使用量等見込）×36施設 ④公立小学校、中学校、保育園	活用施設 36施設	①成果 ・活用施設 22施設 ②検証 交付金の活用によって、物価高騰への影響が緩和され、各施設の負担軽減につながった。
17	指定管理施設光熱費高騰対策事業	①物価高騰の影響を受ける市民センター、市民活動センター、火葬場などの指定管理者制度導入施設において、電気料金等高騰分に関する経費を支援することにより、使用料増を防ぎ、空調や照明などの設備を物価高騰前と変わらず利用できる環境を整備することで住民の利用負担の増加を防ぐ。 ②電気料金、ガス代の価格高騰影響額 ③3,950千円 高騰影響額算定式：（（R6単価－R3単価）×R6使用量等見込）×4施設 ※全体収支見込みの赤字額を超えない範囲で支援する。 ④指定管理者施設	指定管理者による施設管理継続（継続率100%）	①成果 ・指定管理者による施設管理継続率 100% ②検証 電気料金等の高騰の影響を受けた指定管理者の負担を軽減し、市民サービスの低下を防ぐことができた。

実施 計画 NO.	事業名 (実施計画)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	成果目標	効果検証 ①成果(具体的に数値を記載) ②検証(課題や今後の方向性を含め評価) ※最終的に交付金を充当しなかった事業は空欄としている。
18	介護サービス等提供事業者支援事業	①物価高騰等の影響を受けている介護サービス等提供事業者の負担を軽減し、安定的・継続的な事業運営を支援するため、支援金を支給する。 ②介護サービス提供事業者の支援に係る経費(食材費等の負担増相当分) ③物価高騰対策支援事業補助金 102,591千円 ((入所・居住系サービス事業所) 42,000円×2,369人+ (通所系サービス事業所) 14,000円×1,320人+ (その他) 60,000円×171事業所) ×80% (過去の予算執行率を勘案) ④入所・居住系サービス事業所、通所系サービス事業所、訪問系サービス事業所等	物価高騰による事業廃止 0件	①成果 ・物価高騰による事業廃止 0件 ②検証 今後も管内介護サービス事業所へのヒアリングを実施し、介護サービスの安定供給を目指し、必要な支援を実施する。その上で、この度の支援は大変有効だった。
19	障害福祉サービス等提供事業者支援事業	①物価高騰等の影響を受けている障害福祉サービス等提供事業者において食費に関する経費を補助することにより、安定的・継続的な事業運営を支援する。 ②食費に係る経費 ③30,708千円 (入居・居住系サービス事業所) 42,000円×538人+ (通所系サービス事業所) 14,000円×922人+ (その他) 60,000円×48事業所×80% (過去の予算執行率を勘案) ④障害福祉サービス等事業者	物価高騰が原因で廃止となる事業所 0件	①成果 ・物価高騰が原因で廃止となる事業所 0件 ②検証 事業所のサービス継続支援に効果があった。今後も同ような効果を期待する。
21	ひとり親世帯への物価高騰対策臨時特別給付金給付事業	①物価高騰等の影響を受ける低所得のひとり親世帯への支援を行うことで、生活を維持する。 ②給付金及び事務費 ③対象児童数800人×20千円 事務費(郵便代) 500人×110円 ④令和7年1月分の児童扶養手当受給者(全部支給及び一部支給)の内、低所得者世帯給付金(住民税非課税世帯)の対象外世帯	対象者に対して、令和7年4月末までに給付を終えている。	①成果 ・給付完了時期 令和7年4月 ②検証 物価高騰に直面する低所得のひとり親世帯の家計への負担を軽減することができた。